



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日
東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高崎 正年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務経理部長 (氏名) 小森 格人 (TEL) 03-6434-5540
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,386	△30.1	139	△57.7	96	△66.5	79	△62.5
2022年3月期第2四半期	1,984	197.9	329	—	287	—	212	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 77百万円(△66.5%) 2022年3月期第2四半期 230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	2.70	—	—	—
2022年3月期第2四半期	7.63	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	10,900	4,078	37.4	139.33
2022年3月期	10,847	4,127	38.0	139.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,078百万円 2022年3月期 4,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	1.1	500	49.2	360	64.4	230	255.2	7.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	29,489,890株	2022年3月期	29,489,890株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	214,575株	2022年3月期	45株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	29,467,762株	2022年3月期2Q	27,821,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済活動の抑制が継続される中、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が本格化し、景気は回復基調を維持する見込みでありました。しかしながら、新たな変異株による感染者の急拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻と対ロシアへの経済制裁、米国の利上げ、急激な円安により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微、かつ、金融緩和政策による低金利により、相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、投資への需要は底堅い状況が続いております。一方、ホテル・レジャー市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、動向を十分に注意する状況となっております。

このような経済状況のもと、当第2四半期の当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への制約を受けながらも、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、売上高は1,386百万円(前年同期比30.1%減)となりました。各段階利益については、営業利益139百万円(前年同期比57.7%減)、経常利益96百万円(前年同期比66.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円(前年同期比62.5%減)と黒字になりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期は、当事業部門の収益の柱である賃貸用不動産から得られる賃貸収入が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移いたしました。

更には、収益用不動産を一部売却した結果、前年同期に対し、売上高1,069百万円(前年同期比35.6%減)、セグメント利益241百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第2四半期は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症ワクチンのブースター接種が進んだことにより行動制限が緩和され、各事業所全般の業績が持ち直しつつあります。その結果、前年同期に対し、売上高は331百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失は19百万円(前年同期はセグメント損失30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は10,900百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。販売用不動産の増加1,322百万円、営業貸付金の増加580百万円、無形固定資産の増加292百万円、現金及び預金の減少499百万円、有形固定資産の減少1,523百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は6,821百万円で、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しております。未払金の増加346百万円、長期借入金（1年以内を含む）の減少197百万円、その他流動負債の減少24百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は4,078百万円で、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しております。配当金の支払58百万円、当四半期純利益79百万円による利益剰余金の増加17百万円、自己株式取得による自己株式の減少63百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は539百万円となり、前連結会計年度末の1,050百万円と比べて511百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は101百万円（前年同期は1,025百万円の増加）となりました。主な増減の要因は、減価償却費103百万円、営業貸付金の増加580百万円、棚卸資産の減少585百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は274百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。主な増減の要因は、有形固定資産の取得による支出441百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は338百万円（前年同期は445百万円の減少）となりました。主な増減の要因は、長期借入れによる収入829百万円、長期借入金の返済による支出1,027百万円、配当金の支払60百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,551	556,646
受取手形及び売掛金	69,865	72,689
営業投資有価証券	—	45,000
商品及び製品	1,665	1,697
原材料及び貯蔵品	5,644	5,908
営業貸付金	82,550	663,150
販売用不動産	—	1,322,679
その他	172,975	201,714
貸倒引当金	△40,551	△41,243
流動資産合計	1,348,700	2,828,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,695,842	3,677,276
土地	4,240,363	3,772,984
その他（純額）	79,339	42,241
減損損失累計額	△143,734	△143,734
有形固定資産合計	8,871,810	7,348,766
無形固定資産		
のれん	3,333	2,380
著作権利用許諾使用料	—	297,500
その他	39,934	35,709
無形固定資産合計	43,267	335,590
投資その他の資産		
投資有価証券	186,064	183,864
敷金及び保証金	37,430	37,730
その他	360,348	165,939
投資その他の資産合計	583,843	387,534
固定資産合計	9,498,921	8,071,891
資産合計	10,847,622	10,900,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,082	30,856
1年内返済予定の長期借入金	753,983	263,490
未払金	9,425	355,842
未払費用	35,932	29,436
その他	91,001	66,401
流動負債合計	925,424	746,026
固定負債		
長期借入金	5,723,418	6,016,062
長期預り敷金保証金	44,639	35,555
その他	26,847	23,648
固定負債合計	5,794,905	6,075,266
負債合計	6,720,330	6,821,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	122,221	139,963
自己株式	△20	△63,888
株主資本合計	4,123,946	4,077,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	3,308
為替換算調整勘定	△2,153	△2,288
その他の包括利益累計額合計	3,346	1,020
純資産合計	4,127,292	4,078,840
負債純資産合計	10,847,622	10,900,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,984,576	1,386,685
売上原価	1,349,814	950,822
売上総利益	634,761	435,862
販売費及び一般管理費	305,202	296,492
営業利益	329,559	139,370
営業外収益		
受取利息	4	1,403
受取配当金	20	5,027
持分法による投資利益	7,991	—
その他	7,799	11,713
営業外収益合計	15,815	18,145
営業外費用		
支払利息	49,622	50,485
支払手数料	7,823	10,700
その他	9	—
営業外費用合計	57,455	61,185
経常利益	287,919	96,330
特別利益		
助成金収入	※1 4,826	—
その他	3	—
特別利益合計	4,830	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 234	—
投資有価証券評価損	32,672	—
その他	1,053	—
特別損失合計	33,960	—
税金等調整前四半期純利益	258,788	96,330
法人税、住民税及び事業税	46,553	15,571
法人税等調整額	235	1,239
法人税等合計	46,788	16,811
四半期純利益	212,000	79,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,163	79,518

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	212,000	79,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,213	△2,190
為替換算調整勘定	—	△134
その他の包括利益合計	18,213	△2,325
四半期包括利益	230,214	77,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,377	77,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△162	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,788	96,330
減価償却費	101,593	103,911
のれん償却額	2,659	952
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,672	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,991	—
受取利息及び受取配当金	△24	△6,431
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△56,800	△580,600
支払利息	49,622	50,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,681	△2,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	410,837	585,347
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	301,575	△45,000
未収入金の増減額 (△は増加)	1,434	37,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,706	△4,225
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△39,326	9,738
その他	26,625	△72,938
小計	1,080,691	171,940
利息及び配当金の受取額	24	6,431
利息の支払額	△49,940	△50,963
法人税等の還付額	41	—
法人税等の支払額	△5,282	△25,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,534	101,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,294	△441,052
無形固定資産の取得による支出	△1,836	—
投資有価証券の売却による収入	19,604	—
貸付けによる支出	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△42,600	△2,400
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△1,294	△9,084
敷金及び保証金の差入による支出	△1,784	△300
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△278
その他	△200	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,905	△274,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	344,472	829,180
長期借入金の返済による支出	△694,526	△1,027,224
配当金の支払額	△55,650	△60,636
その他	△39,660	△80,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,365	△338,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,500	△511,405
現金及び現金同等物の期首残高	520,582	1,050,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,083	539,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式214,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が63,867千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が63,888千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,645,838	338,737	1,984,576	—	1,984,576
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,789	—	15,789	△15,789	—
計	1,661,628	338,737	2,000,366	△15,789	1,984,576
セグメント利益又は損失(△)	476,098	△30,847	445,250	△115,691	329,559

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,840	331,844	1,386,685	—	1,386,685
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,000	—	15,000	△15,000	—
計	1,069,840	331,844	1,401,685	△15,000	1,386,685
セグメント利益又は損失(△)	241,506	△19,366	222,140	△82,769	139,370

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。